

令和2年度

事業報告書

公益社団法人北方領土復帰期成同盟

も く じ

第1 事業の推進方策	-----	1
1 基本方針	-----	1
2 重点推進事項	-----	1
(1) 国民世論の結集強化	-----	1
(2) 国際世論の喚起	-----	2
3 推進方法	-----	2
(1) 関係機関との連携強化	-----	2
(2) 特別啓発活動期間の設定	-----	2
4 年間の主要事業一覧	-----	2
第2 事業実績	-----	3
1 北方領土啓発活動の推進	-----	3
(1) 元島民の北方領土を語る会の開催	-----	3
(2) 2020北方領土展の開催	-----	3
(3) ロードキャンパスの維持管理	-----	3
(4) インターネット啓発の実施	-----	3
(5) 各種広報媒体の活用	-----	3
(6) 北方領土特別啓発事業の実施	-----	3
(7) 北方同盟地方支部と連携した啓発活動の実施	-----	4
(8) 各種啓発資料等の配布	-----	4
2 北方領土返還要求運動の推進	-----	4
(1) 2020北方領土返還要求北海道・東北国民大会の開催	-----	4
(2) 2021北方領土フェスティバルの開催	-----	5
(3) 北方領土問題理解促進事業の実施	-----	5
(4) 政府要請、国会請願等の実施	-----	5
(5) 北方領土返還要求署名運動の実施	-----	5
3 後継者育成活動の推進	-----	6
(1) 北方領土学習資料の作成	-----	6
(2) 第35回“北方領土を考える”高校生弁論大会の開催	-----	6
(3) 北海道北方領土教育者会議の活動支援	-----	6
4 北方四島交流事業	-----	6
(1) 北方四島交流事業の実施	-----	6
(2) 北方四島交流事業への返還要求運動関係者の派遣	-----	7
5 組織の連携強化	-----	7
(1) 都道府県民会議全国会議等の各種会議への参加	-----	7
(2) 北方領土復帰期成同盟の組織強化	-----	7
6 令和2年度事業報告 附属明細書	-----	8

第1 事業の推進方策

1 基本方針

我が国固有の領土である択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の北方四島が、当時のソ連に不法に占拠され75年目を迎えた。

北方領土問題が長期化する今日、北方四島から強制的に追い出され、島での生活を奪われた元島民の方々も高齢化が一層進み、他界される方も多くなる中、残された時間は少なくなっている。

北方同盟は、これまで北方領土返還要求運動の中核団体として、一日も早い返還実現に向け、返還要求運動関係機関、団体との連携を図り、北方四島の返還を求め一致した国民世論づくりや広く国民に向けた啓発を粘り強く展開し、政府の外交交渉を全力で支えてきた。

北方領土問題は、日口間の最大の懸案事項であり、日本政府は「北方領土の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」との基本方針の下、ロシア政府との外交交渉が精力的に行われてきているが、いまだ解決の道筋は見出されないまま昭和、平成が終わり、令和という新たな時代に入った。

昨年動きを振り返ると、これまでの日口首脳会談での合意を踏まえ、2017年から引き続き3回目となる元島民の方々の航空機墓参や共同経済活動における「ゴミ処理」分野の専門家の往来、観光パイロットツアーなどが実施された。こうした取組は、北方領土問題の解決と平和条約締結に向けた重要な一歩となるものであり、両国間の交渉が一層加速されることが期待される。

しかし、一方で、ロシア政府高官の北方領土に関する歴史認識についての強硬な発言や北方地域での軍事力の強化の動き、さらに昨年首脳会談や外相会談などにおいて、具体的な進展が見られないなど、現状は、残念ながらその期待に応えた結果となっていない。

日口双方の立場の隔たりや国際情勢を巡る諸問題など、領土問題の解決は、決して楽観できない状況にあることから、政府においては、平和条約の締結、領土問題の解決のため、今後さらに積極的に首脳会談、外相会談など政治対話を重ね、この問題が早期に解決されることを強く求めるものである。

また、北方領土問題の解決には、国民の北方四島の返還を求め一致した声、政府と国民が一丸となり努力する姿勢が何よりも重要である。

北方同盟としては、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図るため、国民の理解と関心を高める啓発事業の実施、日本国民と北方四島在住ロシア人との相互理解を深める北方四島交流事業の取組みなど、その役割を果たしていく。

啓発事業については、返還要求運動を担う人材の育成が課題となっており、運動の裾野の拡がり、参加者の拡大など、次世代を担う後継者の育成に取り組んでいく。

また、北方四島交流事業については、日本と北方四島を結ぶ唯一の枠組みであり、四島との信頼関係を築くためにも重要な意義を有しており、引き続き、プログラムの充実はもとより、今後の交流事業の在り方について不断の見直しを行い、戦略的にも効果的な事業となるよう取り組んでいく。

2 重点推進事項

政府の外交交渉を支えるため、北方四島の返還を求め一致した国民世論の結集を始め次世代を担う後継者の育成など、啓発活動の充実を図るとともに、北方四島在住ロシア人との相互交流を積極的に実施するなど、北方領土返還要求運動の一層の強化に努めた。

(1) 国民世論の結集強化

ア 啓発活動の推進

国民の北方領土問題に対する理解と関心を一層高めるため、啓発活動を積極的に推進し、国民世論の結集のもと、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の北方四島が早期に我が国に返還されることを目指し「四島一括返還」をスローガンに返還要求運動を推進した。

イ 署名運動の推進

署名運動は、多くの団体や個人が参加する返還要求運動の柱の一つであり、国民世論の結集を図る手立てであるとともに、ロシアに向けた重要なメッセージでもある。返還を求める国民の総

意を外交交渉に反映させるため、啓発活動との有機的な連携のもと署名活動を積極的に推進した。

ウ 後継者育成対策

学校教育における北方領土学習の強化、充実を図るとともに、青年層に向け北方領土問題について理解と関心を深めてもらうための啓発活動を推進し、次世代を担う返還要求運動後継者の育成を図った。

(2) 国際世論の喚起

ア 北方領土問題理解促進事業の推進

ロシア人大学生等を招聘し、北方領土問題等についての対話交流を通じて相互理解を深め、北方領土問題の早期解決を訴える予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

イ 北方四島在住ロシア人との交流

北方領土問題解決のための環境整備を目的とした、北方四島との相互訪問の枠組みの下、北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するため、北方四島訪問団を編成し効果的な訪問事業や受入地の協力を得て効果的な受入事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

ウ 外国人へのアピール

訪日する外国人に北方領土問題の解決促進をアピールした。

3 推進方法

(1) 関係機関との連携強化

返還要求運動の効果的な推進を図るため、国及び地方公共団体、北方同盟地方支部、都道府県民会議及び北方領土返還要求運動連絡協議会などの関係機関、団体と連携を密にし、各種啓発活動を推進した。

(2) 特別啓発活動期間の設定

返還要求運動を年間を通し推進することはもとより、全国統一した取組みである「北方領土の日（2月7日）」を中心とする1ヵ月（1月21日～2月20日）及び8月の「北方領土返還運動全国強調月間」を特別啓発期間として設定し、各関係機関、団体との連携のもと重点的に返還要求運動を推進した。

4 年間の主要事業一覧

・北方四島交流訪問（一般）	中止	択捉島
・（公社）北方領土復帰期成同盟令和2年度通常総会	6月12日	札幌市
・元島民の北方領土を語る会	中止	—
・北方四島交流訪問（一般）	中止	国後島、択捉島、色丹島
・2020北方領土返還要求北海道・東北国民大会	8月28日	札幌市
・北方四島交流訪問（教育関係者・青少年）	中止	国後島
・北方四島交流訪問（後継者）	中止	国後島
・北方四島交流訪問（後継者）	中止	色丹島
・2020北方領土展	2月5日～8日	札幌市
・北方領土問題理解促進事業	中止	札幌市
・第35回“北方領土を考える”高校生弁論大会	1月16日	札幌市
・北方領土返還要求署名コーナーの設置	2月6日～7日	札幌市
・2021北方領土フェスティバル	中止	札幌市
・政府、国会への要請・請願	11月9日、10日	東京都
・北方四島交流フォローアップ事業	通年	札幌市他
・インターネット啓発事業	通年	

第2 事業実績

1 北方領土啓発活動の推進

(1) 元島民の北方領土を語る会の開催

元島民が忘れられない四島の記憶を語り、北方領土問題の早期解決を目指し、国民世論の一層の高揚を図るため、道外において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2) 2020北方領土展の開催

北方領土問題に関する歴史的経緯、北方四島の過去と現在の様子を掲載したパネルを展示し、国民の北方領土問題に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に開催した。

- ◇ 開催期日／令和3年2月5日（木）～8日（月） 4日間
- ◇ 開催場所／札幌市地下歩行空間
- ◇ 開催内容／写真パネルの展示、北方四島紹介映像
- ◇ 来場者／推定 8,000人

(3) ロードキャンパスの維持管理

北方領土問題を周知、啓発するため、道内主要幹線道沿いに設置したロードキャンパスの維持管理を行った。

- ◇ 設置状況／22基（令和3年3月末現在）
- ◇ 維持管理／撤去

(4) インターネット啓発の実施

北方領土問題について広く国民に情報発信するため、ホームページを活用し、啓発活動のより一層の充実を図った。

- ◇ 発信期間／通年
- ◇ 発信内容／北方領土の歴史的経緯、北方同盟の各種啓発事業など

(5) 各種広報媒体の活用

ア 報道機関への広報素材の提供

新聞、ラジオ、テレビ等報道各社（局）に対し、積極的に広報素材の提供を行った。

イ 関係機関、団体の広報媒体の活用

北海道、市町村及び関係団体等の広報誌等の広報媒体を積極的に活用し情報を提供した。

ウ 屋外啓発媒体等の活用

- | | | |
|---------|----------|----|
| ◇ 啓発板 | 札幌市中島公園 | 6基 |
| ◇ 啓発街路灯 | 札幌市民ホール前 | 1基 |

(6) 北方領土特別啓発事業の実施

北方領土問題について国民の理解と関心を深めるため、北方領土の日特別啓発期間（1月21日～2月20日）に、北方領土問題について訴える特別啓発事業を実施した。

- ◇ 開催期日／2月上旬
- ◇ 開催場所／札幌市他
- ◇ 実施内容／北方領土写真パネル展の開催など

(7) 北方同盟地方支部と連携した啓発活動の実施

北方領土問題に対する理解と認識を深めるとともに、地域住民の返還要求運動への積極的な参加を促すため、北方同盟地方支部と連携のもと、市町村、団体等との共催による「北方領土を知るつどい」の開催や特別啓発期間における地域の様々なイベントを活用した写真パネル展、署名活動の実施などにより、国民世論の更なる結集を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多かった。

(8) 各種啓発資料等の配布

ア ポスター、リーフレット等

高校生弁論大会等の周知用ポスターや各種啓発リーフレット等を作成し、関係機関、団体などに広く配布し啓発資材として活用した。

イ 啓発資材等

ポケットティッシュペーパー、風船（棒付き）等の啓発資材を作成し、各種啓発事業などにおいて配布した。

ウ 啓発事業報告冊子の配付

「高校生弁論大会」などの事業結果を取りまとめた記録集を関係機関、団体に配付し、啓発資料として活用した。

2 北方領土返還要求運動の推進

(1) 2020北方領土返還要求北海道・東北国民大会の開催

北海道及び東北六県の関係機関、団体が結集し、北方四島の早期返還実現を求める声を挙げ、国の外交交渉を強力に支援するとともに、粘り強く返還要求運動に取り組むことを決意し、更なる国民世論の喚起を図った。

◇ 主 催／北方領土返還要求北海道・東北国民大会実行委員会

◇ 開催期日／8月28日（金） 13:00～13:45

◇ 開催場所／札幌市 道新ホール

◇ 参加人数／150名

◇ プログラム

- | | | |
|-----------------|---|--------------------------|
| ① 開会のことば | 実行委員会委員長 | 阪 光平 |
| ② 大会長挨拶 | 北海道知事 | 鈴木 直道 |
| ③ 東北六県知事代表挨拶 | 宮城県副知事 | 佐野 好昭 |
| ④ 来賓紹介 | | |
| ⑤ 激励と連帯のことば（代読） | 内閣府特命大臣
外務大臣
北海道・東北六県議会議長会代表
宮城県議会議長 | 衛藤 晟一
茂木 敏充
石川 光次郎 |
| ⑥ メッセージ披露 | | |
| ⑦ 大会宣言 | 副大会長（公社）北方領土復帰期成会同盟会長 | 佐伯 浩 |
| ⑧ 大会決議 | 副大会長 北方領土返還要求運動福島県民会議
会長代理 事務局長 | 増子 恵二 |
| ⑨ 閉会のことば | 実行委員会委員長 | 阪 光平 |

(2) 2021北方領土フェスティバルの開催

「北方領土の日」に、国民の北方領土に対する理解と関心をより深め、北方領土返還要求運動を全国民運動に発展させるため、“第72回さっぽろ雪まつり”会場において、「2021北方領土フェスティバル」を開催し、全国から訪れる観光客等に早期返還実現を訴える予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(3) 北方領土問題理解促進事業の実施

ロシア人大学生等を招聘し、北方領土問題等についての対話交流を通し相互理解を深めるとともに、北方領土問題の早期解決に向けた環境整備を図ることを目的に、ロシア連邦から招へいする大学生と日本人大学生等との意見交換会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(4) 政府要請、国会請願等の実施

全国の北方領土返還要求運動団体により要請・請願団を編成し、北海道・東北国民大会における返還促進に関する大会決議や北方領土返還要求署名簿を携え、北方領土問題解決への熱い思いを政府に要請するとともに、国会に対する請願を行い、四島返還実現が政府及び国民の一致した意思であることを内外に明らかにした。また、北方同盟として情勢に応じ適時に要請活動を行った。

◇ 政府要請 11月10日、国会請願 11月9日

(5) 北方領土返還要求署名運動の実施

北方領土早期返還を求める国民の総意を外交交渉に反映させるため、啓発活動と有機的な連携を図り、北方同盟地方支部をはじめ、返還要求運動関係団体と連携し署名運動を積極的に推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止する事業が多かった。

ア 現在までの署名数

◇ 令和3年3月末現在署名数 92,159,867名 (R2年3月末現在 91,530,808名)

◇ 年次別北方領土返還要求署名者数 (単位:名)

年度	署名収集数	年度	署名収集数	年度	署名収集数
昭和40	75,000	41	134,500	42	170,000
43	414,000	44	91,000	45	170,000
46	308,000	47	391,500	48	1,000,337
49	2,517,585	50	2,055,399	51	1,637,979
52	2,845,805	53	1,931,710	54	2,603,179
55	3,208,517	56	4,693,392	57	3,323,004
58	7,408,603	59	2,438,382	60	2,171,691
61	1,708,186	62	2,831,584	63	3,348,538
平成 元	3,466,107	2	4,022,204	3	2,778,656
4	1,734,397	5	1,788,218	6	1,676,621
7	1,749,186	8	1,539,604	9	1,759,566
10	1,584,691	11	1,564,819	12	1,450,156
13	1,320,662	14	1,164,645	15	1,342,600
16	1,091,261	17	891,741	18	898,791
19	857,385	20	1,011,892	21	840,208
22	957,480	23	950,423	24	1,013,067
25	1,030,449	26	1,065,496	27	623,049
28	1,401,912	29	869,809	30	918,930
令和 元	688,892	2	629,059	累 計	92,159,867

イ 北方領土返還要求署名コーナーの設置

- ◇ 期 日／令和3年2月6日（土）～7日（日）
- ◇ 場 所／札幌市地下歩行空間（北大通交差点広場の西エリア）

3 後継者育成活動の推進

(1) 北方領土学習資料の作成

小学生及び中学生を対象に、北方領土問題について正しい知識により理解を深めてもらうため「北方領土学習資料」を作成し、配付した。

- ◇ 配付対象／学年：小学5年生、中学2年生
- ◇ 作成部数／小学生向け：57,000部
中学生向け：54,000部

(2) 第35回“北方領土を考える”高校生弁論大会の開催

青少年に北方領土問題や返還要求運動に関心をもってもらい、国民世論のより一層の高揚を図るため、北海道内の高校生を対象に弁論大会を開催した。

- ◇ 開催期日／令和3年1月16日（土）
- ◇ 開催場所／札幌市男女共同参画センターホール
- ◇ 開催内容／主 題 北方領土について考えること

① 発表者

基準弁論 1名
弁論発表 12名

② 受賞者

最優秀賞（外務大臣賞）	舩 渦 菜々子	武修館高等学校1年生
優 秀 賞（北海道知事賞）	佐々木 あかり	北海道登別明日中等教育学校5回生
優 良 賞（同盟会長賞）	平 野 日 向	立命館慶祥高等学校2年生
優 良 賞（同盟会長賞）	坂 本 佳 奈	北海道札幌南高等学校2年生
優 良 賞（同盟会長賞）	三 橋 唯 希	旭川藤星高等学校2年生

最優秀賞及び優秀賞受賞者は、副賞として総理大臣への表敬訪問を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度中は実施できなかった。

(3) 北海道北方領土教育者会議の活動支援

道内小中学校における北方領土問題に対する教育の推進を図るため、北方領土教育の研究・実践者のネットワークを構築し、北方領土教育実践の普及と拡大を促進する環境整備を図った。

- ① 実践・研究の実態把握と実践例の交流
- ② 北方領土教育実践普及活動事業の支援
- ③ 北方領土学習研究大会への参加
- ④ 全国の教育者会議との交流

4 北方四島交流事業

(1) 北方四島交流事業（いわゆる「ビザなし交流」）の実施

北方四島交流事業の実施団体として、北方四島在住ロシア人との相互理解を促進することはもとより、日露双方の発展のため領土問題は解決しなければならないことについて理解を得るなど、事業の円滑な実施に取り組んできたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していたすべての事業を中止した。

(2) 北方四島交流事業への返還要求運動関係者の派遣

北方四島訪問交流事業に返還要求運動関係者を派遣し、北方四島在住ロシア人との交流を通じて相互理解を深め、領土問題解決に向けた環境づくりに努める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

5 組織の連携強化

(1) 都道府県民会議全国会議等の各種会議への参加

北方領土返還要求運動の全国的な推進等を図るため開催される会議に参加し、当面する諸問題について協議や情報交換を行うことにより組織の強化を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2) 北方領土復帰期成同盟の組織強化

ア 会員の状況 会員数 470名（令和3年3月末現在）

会員の種別	令和元年度末 会 員 数	令和2年度 入 会 員 数	令和2年度 退 会 員 数	令和2年度（3月末） 会 員 数
賛助会員	11	0	2	9
普通会員	441	8	3	446
特別会員	15	0	0	15
合 計	467	8	5	470

イ 組織運営の効率化

北方同盟は、団体運営に要する経費の大部分が国及び道の財政支援により賄われているが、国や道の行財政改革により財政支援が縮減されてきており、法人の運営を適正に行うため、より効率的な組織運営に努め、併せて法人の自己規律の能力が向上するようガバナンスの確立を図った。

ウ 会議の開催

北方同盟の適正な組織運営及び事業実施に万全を期すため、定款に基づき通常総会及び理事会を開催するとともに、必要に応じ各種会議を開催した。

(ア) 令和2年度通常総会

- ◇ 開催期日／6月12日（金）13：30～14：10
- ◇ 開催場所／札幌市 京王プラザホテル札幌
- ◇ 出席者／総普通会員等458名 出席普通会員等404名（うち委任状出席388名）
- ◇ 議 題
 - 報告第1号 令和元年度事業報告について
 - 報告第2号 令和2年度事業計画及び収支予算について
 - 議案第1号 令和元年度収支決算について
 - 議案第2号 役員の補欠選任について

(イ) 令和2年度第1回理事会（書面開催）

- ◇ 決議等があったものとみなされた日／5月25日（月）
- ◇ 決議事項等を提案した者の氏名 会長 佐伯 浩
- ◇ 議事録の作成に係る職務をおこなった者の氏名 業務執行理事 福井 宏行
- ◇ 決議があったものとみなされた事項の内容
 - 報告第1号 会長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 - 報告第2号 役員 の 辞任について
 - 議案第1号 令和元年度事業報告について
 - 議案第2号 令和元年度収支決算について
 - 議案第3号 令和2年度一時借入金について
 - 議案第4号 令和2年度通常総会の招集について
 - 議案第5号 通常総会に付議する案件について

(ウ) 令和2年度第2回理事会

- ◇ 開催期日／令和3年3月17日（水）13：25～14：05
- ◇ 開催場所／札幌市 京王プラザホテル札幌
- ◇ 出席者／理事総数22名 出席理事18名 出席監事3名
- ◇ 議 題
 - 報告第1号 会長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 - 報告第2号 外務省諸謝金事業への応募について
 - 議案第1号 令和2年度収支補正予算（専決処分）について
 - 議案第2号 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - 議案第3号 公益社団法人北方領土復帰期成同盟重要な使用人の選任について
 - 議案第4号 公益社団法人北方領土期成同盟就業規則の一部改正について
 - 議案第5号 公益社団法人北方領土復帰期成同盟事務局組織規程の一部改正について
 - 議案第6号 公益社団法人北方領土復帰期成同盟職員給与支給規定の一部改正について

(エ) 北方領土返還推進員会議

- ◇ 開催期日／7月8日（水）
- ◇ 開催場所／札幌市 敷島ビル3階 会議室

(オ) 北方四島交流北海道推進委員会

- ◇ 開催期日／7月30日(木)
- ◇ 開催場所／札幌市 札幌ガーデンパレス

6 令和2年度事業報告 附属明細書

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。